

備忘録ないしは切り抜き帳(その237)

[2023年7月5日(水)]

○今朝の東京新聞『[Q&A] マイナンバーカードを返納すると不都合は生じる?』を以下に転載させていただく。「マイナンバーカードの相次ぐトラブルで、カードを返納する人が増えています。返納者に不都合なことはあるのでしょうか。(署名記事)

Q 返納すれば、個人情報流出の恐れはなくなりますか。

A なりません。12桁のマイナンバー(個人番号)とひも付いた健康保険証や年金などの情報はシステム上に残ったままなので、何らかのトラブルで流出するリスクは消えません。変わることがある公金受取口座を除き、原則として希望してもひも付けを解除することもできません。デジタル庁の担当者は「ひも付けを解除することで利便性が失われるため、その必要はない」と説明しています。

Q 返納で不便になることは。

A 住民票の写しをコンビニで取得するなど、一部の行政サービスが受けられなくなります。カードは顔写真入りの身分証明書として使えますが、それもできなくなります。また、健康保険証とカードを一体化する「マイナ保険証」がないと、医療費の窓口負担が重くなります。カードを再発行するには1000円かかります。国がカードの普及のために実施した「マイナポイント」は、返す必要はありません。

Q そもそもカードの取得は義務ですか。

A いえ、あくまで任意です。ただし、政府は2024年秋に健康保険証を廃止してマイナ保険証に一本化することを決めています。取得を事実上、義務化するもので、政府の強硬なやり方には反発があります。返納した人は「トラブル続きで政府を信用できない」「個人情報の流出が怖い」といった理由を挙げています。信頼を回復するためには拙速な普及をやめ、制度自体を一から見直す必要があります。」

○同じ東京新聞に掲載された、佐藤正明氏の風刺漫画『支持率マイナス』と、斎藤美奈子氏の本音のコラム『125位の理由』も右に転載させていただく。先日、政府の重要な決定事項には、国民のコンセンサスが必要であることを、皮肉を込めて指摘させていただいたが、東京新聞の風刺漫画や本音のコラムには、国民の声がよく反映されているといつも感心して見ている。

マイナンバーカード 返納の主な理由

- ▶政府が信用できない
- ▶情報漏えいが不安
- ▶使ったことがない



125位の理由

北欧諸国が最上位(二位アイスランド、二位半ルウェー、三位フィンランド)なのは納税の積累として、七位にニカラグア(中米)、八位にオミビア(アフリカ)がランクイン。二十位まで見ると、十四位ロシア、十三位ルワンダ、十二位コスタリカ(中米)、十六位ブラジル(南米)が並ぶ。

北米の米国は、二位半に位置する。日本は百四十六位国中、過去最低の百二十五位。G7中最低だなんて報道の仕方は甘すぎる。日本の後進性を思い知るにはせめて上位二十カ国を見ておかないか。

**本音の
コラム**

男女平等度を示す今年度のジェンダー・ギャップ指数が発表された(六月二十日)。もともと二位以下が定位置だったといえ、日本は百四十六位国中、過去最低の百二十五位。G7中最低だなんて報道の仕方は甘すぎる。日本の後進性を思い知るにはせめて上位二十カ国を見ておかないか。

北欧諸国が最上位(二位アイスランド、二位半ルウェー、三位フィンランド)なのは納税の積累として、七位にニカラグア(中米)、八位にオミビア(アフリカ)がランクイン。二十位まで見ると、十四位ロシア、十三位ルワンダ、十二位コスタリカ(中米)、十六位ブラジル(南米)が並ぶ。

北米の米国は、二位半に位置する。日本は百四十六位国中、過去最低の百二十五位。G7中最低だなんて報道の仕方は甘すぎる。日本の後進性を思い知るにはせめて上位二十カ国を見ておかないか。

[2023年7月6日(木)]

○今朝の東京新聞社説『人口減少の未来 社会の在り方変えねば』を以下に転載させていただく。「日本の総人口は2070年に現在の7割程度の8700万人、2100年には6200万人と推計される。政府の想定より出生率が上がり外国人が増えても減り方が緩やかになるだけだ。私たちが幸せに暮らし続けるにはどのような未来像を描き実現していけばいいのか。少子化対策を充実させつつも、人口減に適應できるような社会の在り方に変えるべき局面にきている。民間有識者による令和国民会議(令和臨調)の国土構想部会が、5日の記者会見で提言したのは、人口減を前提とした新たな社会づくりの議論に着手することだ。問題は人口が少ないことではなく地域社会が人口減に適應できず機能不全に陥ることだという問題意識をまずは共有したい。提言は地域社会の持続には「人が成長し、産業がかけ合わさり、地域がつながる」ことを目指すべきだとし、①複数の役割を果たす人材、②地域や業種を超え協働する企業、③複数の地域が支え合う連携網、の三つが必要だと指摘する。主に自民党が担ってきた過去30年間の人口政策が奏功したとは言い難い。子育て支援や外国人労働者の受け入れに取り組んではきたものの、同党が重視する家族重視の伝統的価値観に縛られ、場当たりの対

応を繰り返してきた印象は否めない。岸田政権も例外ではない。民主党政権当時、自民党が自らの反対で廃止に追い込んだ所得制限のない現金給付を復活させる方針に転じるなど子育て支援は迷走し、安定財源の裏付けも乏しい。外国人労働者に門戸を広げつつも、移民政策を正面から論じようとせず、人口減を前提にした中長期的な構想は手付かずだ。人口減を直視しないまま経済成長を前提とする旧来型政治と決別し、人口減に適応して経済成長とは無関係に豊かさを実感できる社会を目指すべきではないか。人口減が前提の社会に変えるには、行政サービスや公共交通、年金・医療・介護・子育て支援など社会保障、外国人との共生の在り方を再構築しなければならず、広く英知を集めることが不可欠だ。時々の政権に委ねず、国民を代表する国会が党派を超えて、日本社会の在り方を議論するよう求めたい。人口減は社会を変える好機でもある。悲観することなく、社会全体で議論を深めたい。」

- 朝日新聞の記事『今も読まれる「サラダ記念日」異例のブーム』を以下に転載させていただく。「<「この味がいいね」と君が言ったから 七月六日はサラダ記念日> なんでもない1日が、誰かのひとことで特別な1日になる。三十一文字(みそひともじ)の短歌がそう教えてくれた。軽やかな口語調で若者の日常を詠った、俵万智さん(59)の第1歌集『サラダ記念日』。1987年の発売の1ヵ月前に版元の河出書房新社に入社した編集者の高木れい子さん(59)は「研修でまわったどのセクションでも『共感できる歌が並んだ、すごい歌集がもうすぐ出るから』と沸いていました」と社内の熱気を振り返る。初版は8000部。歌集としては異例の部数で、県立高校の国語科教諭だった俵さんは「売れ残ったらどうしよう」と心配したという。ところが発売してみれば1年足らずで200万部を突破した。歌集に挟んだ愛読者カードは、幅広い年代の読者から戻ってきた。「短歌というのは、こういうふうにも書いてもいいのか」「歌を作る勇気が出てきた」といった感想がづづられ、「あなたの一首をどうぞ」と設けた欄には約4万人から20万首もの歌が寄せられた。愛読者カードから厳選した1300首余を収めた『わたくしたちのサラダ記念日』が、翌1988年に出版された。身のまわりのささやかなことを普段使いの言葉で詠んでいい。俵さんの歌から読者はこう感じ取り、短歌の読み手だけでなく、作り手が一気に増えた。(以下省略)」



『サラダ記念日』を出版した当時、俵万智さんは24歳。神奈川県立橋本高校で国語を教えていた=1987年8月

『サラダ記念日』を書架から引っ張り出して再読しているところである。佐々木幸綱氏の「跋文」と俵万智氏の「あとがき」も素晴らしいので、以下に転載させていただきたい。

<http://sismosocial.web.fc2.com/Saradakinenbi.pdf>

[2023年7月8日(土)]

- 今朝の朝日新聞社説『安倍氏銃撃から1年「分断」の政治のその先へ』を以下に転載させていただく。「安倍元首相が選挙遊説中に銃撃に倒れてから1年が経った。今年4月には現職の岸田首相がやはり遊説中に爆発物を投げつけられた。街頭に立って有権者と向かい合う政治家を凶器で襲う行為の卑劣さは、何度非難してもしたりない。民主主義の最も大切な基盤である選挙活動の安全は是が非でも守られなければならない。そのことを改めて強調しておきたい。それは市民と社会の自由を決して手放さないためにこそである。■民意の包摂なお遠く 安倍氏の不在は日本の政治に何をもたらしたのだろうか。その政治手法において、安倍氏には際立つ特徴があった。「友」と「敵」の峻別であり「分断」である。味方とは徹底して仲良くする一方で、考えや立場の違う相手は手加減なしに攻撃した。「こんな人たち、悪夢のような民主党政権」敵対をあえてあおり、そこから権力行使のエネルギーをくみ上げる手法である。国会を軽んじる姿勢も目に付いた。虚偽の答弁を重ねたり、野党の質問者にヤジを飛ばしたり。そして、大事なことはおおかた閣議だけで決めてしまう。集団的自衛権をめぐる憲法解釈の変更が典型だった。これに対し岸田氏は当初「分断から協調へ」を掲げ「聞く力」をアピールした。自民党を「多様性と包容力を持つ国民政党」とも位置づけた。確かに物腰は柔らかく、安倍氏のような戦闘的な分断の政治は影を潜めた。だが安倍氏の死去後、別の顔も見せ始める。安全保障政策の転換や原発活用への回帰などを強引に進めた。国会審議でも情報を出し惜しみ、説明を避ける場面が少なくない。安倍氏の国葬を国会に諮ることなく進め、世論の二分も意に介さなかった。多様な民意の包摂と丁寧な合意形成という点では、安倍政治並みかそれ以上に縁遠い

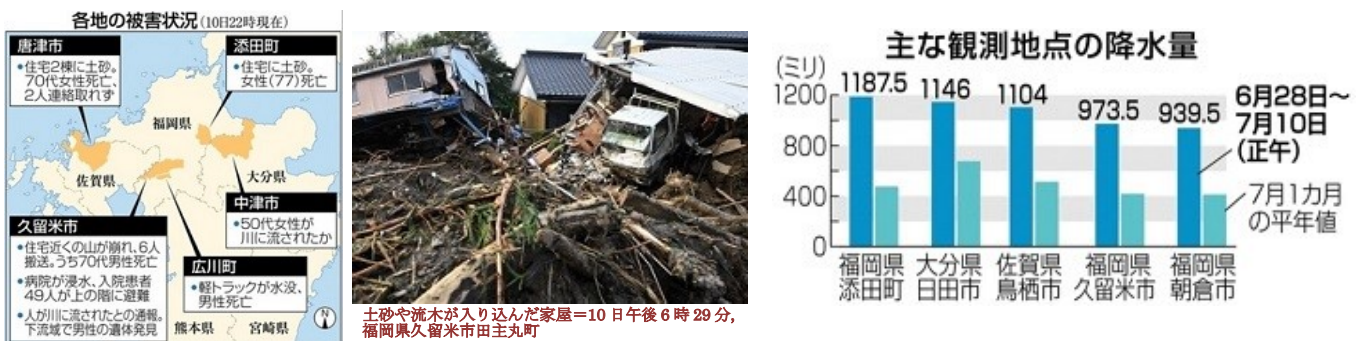


安倍元首相の「国葬」=2022年9月27日、東京都千代田区の日本武道館、代表撮影

という疑問を禁じ得ない。 ■自認した「保守」とは 安倍氏は小泉内閣の官房長官時代の著書「美しい国へ」で、自身の立場を「保守主義」と規定している。「革新とか反権力を叫ぶ人たちは」「どこかうさんくさい」とも書いた。安倍氏にとって保守すべきものは何か。同書の中には「日本の長い歴史のなかで生まれ、紡がれてきた伝統」というくだりを見いだせる。保革の対抗という構図はとうに崩れているが「保守とは何か」という問いを安倍氏が再浮上させたことは間違いない。かつて劇作家の福田恒存は、保守的な「態度」というものはあっても「主義」などというものはありえないと主張した(「私の保守主義観」)。福田によれば、保守はイデオロギーではない。翻って安倍氏には改憲への前のめりな取り組みなどに右派的なイデオロギーを感じさせるところがあった。海外メディアに保守ならぬ「急進」ナショナリストと評されたこともある。右か左か、保守かりベラルか、はたまた中道か。政治家や政党の立ち位置を表す言葉は、厳密には定義しがたい。一人の政治家、一つの政党に複数の要素が入り交じることも多い。安倍氏も、経済政策では左派的と見られることがあった。外交の場面では法の支配や、人権、自由といった通常リベラルと形容される言葉を使った。一方、岸田氏はイデオロギー色をあまり感じさせない。出身派閥の伝統的な立場「リベラル、自由」に触れる程度だ。だがその「徹底した現実主義」は、戦後日本が営々と積み上げてきたものをためらいなく変えてしまう、こわもての側面にもつながっている。 ■「強権」より「熟慮」を 安倍政権以降の自民党政治が見せつけているのは、首相がその気になれば際限ない「強権政治」が可能になるという制度的な欠陥である。「国権の最高機関」のはずだった立法府は内閣の下請け機関と化した。行き過ぎ、やり過ぎの政治を許す仕組みを放置したままでいいのか。三権のあり方にせよ、選挙制度にせよ、不具合の手直しは差し迫った課題だが、手が付かないままである。ものごとが極端な方向に振れるのを嫌い、ほどほどのところに何とか収める。性急な破壊や建設は避け、何事も慎重に漸進的に進める。そんなバランス感覚と政治技術を尊ぶ政治スタイルが取られた時期も戦後政治にはあった。時代は変わった。冷戦後の情勢変化を受けて、政治指導者は素早い決断と対応の断行を迫られるようになった。それでも、熟慮に基づく政策決定と、その細心な運用の重要性に変わりはないはずである。分断に満ちた荒々しい政治から穏健で落ち着いた政治へ。このへんで大きな方向転換を考える時ではないか。」

[2023年7月11日(火)]

○今朝の西日本新聞『福岡・佐賀・大分で記録的大雨 氾濫や土砂崩れ相次ぐ』を転載させていただく。「停滞する梅雨前線に暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で福岡、佐賀、大分の3県は10日、線状降水帯が相次いで発生し、福岡と大分で大雨特別警報が発表されるなど記録的な大雨になった。午後10時時点で、福岡、佐賀で5人が死亡し、佐賀、大分で3人の安否が確認できていない。3県は計15市町村に災害救助法の適用を決めた。雨は11日まで断続的に降る見込みで、福岡管区气象台は「命を守る行動を」と呼びかけている。福岡や佐賀、大分各県に記録的な大雨をもたらした梅雨前線は、6月末から九州北部付近に停滞していた。各地の総雨量は10日までに平年の7月1ヵ月分を超過。地盤が緩んで河川が増水する中、発生した線状降水帯が災害の引き金となった。専門家は長雨の要因に「エルニーニョ現象」を挙げ、2017年の九州豪雨との共通点を指摘する。(有料記事のため以下省略)」



○今朝の毎日新聞余録『筑後川の水害(仮題)』を転載させていただく。「「水流箭(や)の如く万雷吼ゆ」江戸時代の思想家、頼山陽は天領だった今の大分県日田市に滞在中、筑後川を下って漢詩を詠んだ。隣接した中津市の景勝地を耶馬溪と名付けたのと同じ1818年のことだ。 ▲急勾配で流れが速い上流域と傾斜も流れも緩い中下流。そのバランスの悪さが、筑後川で古くから氾濫が続いた一因とされる。明治半ばまでの約300年間の記録では、2年弱に1度の頻度で洪水が起きた計算になるという。 ▲有明海に注ぐ「筑紫次郎」は坂東太郎(利根川)、四国三郎(吉野川)と三大暴れ川に数えられ、明治以降も大洪水に見舞われた。国が福岡県久留米市に

事務所を開設し、本格的な改修事業を始めたのがちょうど100年前だ。▲70年前には梅雨前線の影響で九州各地が豪雨に襲われ、死者・行方不明者が1000人を超える「昭和28年西日本水害」が起きた。筑後川も堤防の決壊が相次ぎ、100年に1度の水害といわれた。▲近年、梅雨前線と「線状降水帯」がセットになった豪雨被害が続く。「数10年に1度の現象」が対象の大雨特別警報が異例でなくなり、10日も福岡や大分で発令された。地球温暖化による異常気象を疑わざるを得ない。▲戦後、ダム建設など水利事業が続けられてきたが、河川の氾濫や土砂崩れを完全に防ぐことはできない。九州からも刻々と被害が伝えられる。「利は、水よりも大なるは莫(な)し……害も、また水より大なるは莫し」頼山陽の水利論である。自然を克服する難しさを改めてかみしめる。」
 2017年の九州北部水害など、筑後川に関連して本サイトで取り上げた話題には以下のものがある。また、つい先日(6/27)も西日本新聞の記事『白川大水害から70年 教訓を風化させない』を備忘録に転載させていただいたばかりである。

- 2022. 6. 28. <http://sismosocial.web.fc2.com/Ukiha2022.pdf>
<http://sismosocial.web.fc2.com/Ukiha20222.pdf>
- 2021. 12. 6. <http://sismosocial.web.fc2.com/Suijin20212.pdf>
- 2021. 2. 3. <http://sismosocial.web.fc2.com/Suijin2021.pdf>
- 2017. 9. 17. <http://sismosocial.web.fc2.com/kyusyusuigai1.pdf>
<http://sismosocial.web.fc2.com/kyusyusuigai2.pdf>

[2023年7月12日(水)]

○今朝の毎日新聞社説『九州北部の大雨被害 激甚化前提にした備えを』を以下に転載させていただく。「梅雨末期の7月に今年も大きな災害が起きた。被災者の救援に全力を挙げるとともに、豪雨の頻発を前提にした備えを進めることが欠かせない。九州北部が記録的な大雨に見舞われ、土砂災害や河川の氾濫が相次いだ。逃げ遅れた住民が亡くなったほか、行方不明となった人もいる。気象庁は9日、翌日夕までの24時間雨量を福岡、佐賀両県で200mm、大分県で150mmと予想していた。実際は最大値で400mmを超えた地域もあり、福岡、大分両県に大雨特別警報が出された。予想を大きく上回る量の雨が降ったのは線状降水帯が発生したためだ。積乱雲が次々と生じ、局地的に強い雨を降らせる。2018年の西日本豪雨、2020年の九州豪雨でも主な要因となった。気象庁は昨年、半日前をめぐりに線状降水帯の発生を予測し、公表するよう努めている。だが今回は予報を出せなかった。現在の技術では発生エリアなどを絞り込んで予測するのは容易でないからだ。精度に限界があることを住民らに一層周知する必要がある。深夜に集中豪雨が起きた場合の対応の難しさも、改めて浮き彫りになった。暗い中での移動は危険だと判断し、朝を待って避難指示を出した自治体もあった。直後に土砂崩れが起き、逃げ遅れた人もいた。屋外に出られなくても、自宅の2階以上や、崖から離れた部屋に移ることで命が助かる場合もある。そうした「屋内避難」も選択肢としてあることを住民に示した上で、早めに呼びかけるべきだ。気象庁気象研究所によると、線状降水帯がもたらしたとみられる集中豪雨の発生頻度は45年間で2.2倍に増えた。地球温暖化の影響とみられる。全国のどこで起きててもはや不思議ではない。気象の激甚化を踏まえた取り組みが必須だ。災害時に取るべき行動を時系列でまとめた「マイタイムライン」を作成するなど、一人一人が身を守る最善の手立てを講じたい。国と自治体、企業などが連携を強化し、ハード、ソフト両面の対策を総動員して減災につなげることが求められる。」

○東京新聞に掲載された斎藤美奈子氏の本音コラム『続・125位の理由』を右に転載させていただく。

○今朝の北海道新聞社説『北海道南西沖地震30年 奥尻島が問いかける教訓』を以下に転載させていただきます。

本音のコラム
 先週に続きシエンター五位に落ちた日本の現状について、一九八六年に男女雇用機会均等法が、一九九一年に男女共同参画社会基本法が施行されるなど、九〇年代までは世界の趨勢に一直線だった日本のシエンター政策が大きく後退したのは一〇〇〇年代以降である。
 ○二年、山谷えり子衆院議員(現自民党参院議員)が「行き過ぎた性教育」を批判、厚労省肝心の教材が自主回収に追い込まれた。この頃から国と自治体は「シエンターフリー」と呼ばれたシエンター(平等教育)への圧力を強めていく。
 石原慎太郎都政(一九九二年発足)は、〇二年に東京女性財団を、〇三年に男女平等推進基金を発足。〇四年、都教委は男女割合を禁止した。国政レベルでは、〇五年、自民党に安倍晋三を議長とする「過激な性教育・シエンターフリー教育実態調査プロジェクト」が発足。〇六年にはついに内閣府男女共同参画局が「シエンターフリーの用語は不適切」と全国の自治体に通知した。保守論壇、旧統一教会などの宗教団体、日本会議などの政治団体とも連携した。こうした動きが、シエンター政策全体に及ぼした悪影響は計り知れない。その結果が世界に著しく後れをとった今の日本だ。失われた十年の背後には後ろから足を引っ張る人々がいた(今もいる)ことを忘れてはいけない。(文芸評論家)

2023. 7. 12

「北海道南西沖地震の発生から、きょうで30年となった。1993年7月12日の夜、強い揺れと津波が檜山後志管内を中心に広い範囲を襲った。特に奥尻島は壊滅的な被害を受け死者・行方不明者230人のうち198人が集中した。「島は終わった」という声も聞かれた。津波の猛威を世界に印象づけた東日本大震災の18年前に、これだけ深刻な津波災害があった。復旧工事が急ピッチで進められ島民の暮らしは戻った。海の幸と緑が豊かな島で、漁業や観光業など、それぞれのなりわいを営む。その一方で公共事業ラッシュ後の財政難に奥尻町は長く苦しみ、過疎化と高齢化はさらに進んだ。町が復興目標とした安全で豊かで快適なまちづくりは

果たされたとは言い切れない現状がある。道東沖で巨大な地震や津波が発生する恐れが指摘される中、島の歩みから得られる教訓を共有する意義は大きいはずだ。奥尻島の問いかけを減災と復興に生かす姿勢が求められている。■**島民の避難意識高く** 奥尻島東岸球浦地区の鴈原登志子さん(72)は当時、避難しかけたが着替えようと家に戻り津波にのまれた。数キロ沖に流され角材につかまり暗い波間を漂った。懐中電灯が偶然流れてきたので手に取って振り続けていると、壊れた磯舟で漂流していた男性が気付いてくれた。2人で舟をこぎ、未明に陸に上がることができた。九死に一生を得た鴈原さんは「考えが浅かった」と反省し「津波は速くて強い。家に戻ってはならない」と強調する。こうした実体験を基に、悲劇を繰り返すまいと島内では被災の記憶が語り継がれてきた。それが防災意識の高さにつながっている。津波と火災でほぼ壊滅した最南端の青苗地区。防潮堤の建設や土地のかさ上げ、住宅の高台移転といった防災対策が講じられ、城塞のような街並みに一新された。島民の安心感は格段に高まった。「それでも油断はできない、防潮堤などは避難の時間稼ぎになる程度と考えている」と話すのは町の伝承施設、奥尻島津波館の説明員竹田志帆さん(28)だ。祖母らから津波の怖さを聞いて育ったという。学校では定期的な避難訓練が続けられてきた。他市町村が学ぶ点が多い。奥尻町としてもさらなる情報発信が期待される。島の語り部たちの活動はコロナ禍もあって停滞気味という。支援を検討すべきだろう。■**縮小見据えた復興を** 震災前から過疎に悩んでいた奥尻町は、島民の流出をどうと復旧、復興を急いだ。国と道の手厚い支援を受け投じられた事業費総額は763億円。一般会計が40億円台の町には空前の規模だった。全国からの190億円もの義援金も被災者支援に充てられた。町は5年後の1998年に完全復興を宣言した。驚異的な早さだった。だが事業に伴う地元負担によって町の地方債残高は一時90億円を超え、その返済が財政を圧迫した。緊縮財政を続けて財政を安定させたのは最近のことだ。この間、町は財政難で地域振興に十分注力できなかった。若者の流出を止められず人口は2300人と30年で半減した。65歳以上の高齢化率は40%を超える。新村卓実町長は「少子高齢化が予想できたのだから、例えば義援金の一部を基金に残して地域振興に役立てるといった考えを持つべきだった」と悔いる。巨額の復旧・復興事業が必ずしも持続可能なまちづくりに直結しない現実、東日本大震災の被災地でもみられた。今後起こり得る大災害に向けては、防災対策と並行して縮小する社会を見据える必要がある。その上で地域の将来像を探る復興構想を練っていかねばならない。町はいま、町立奥尻高校で全国から生徒を募るなど、若者の呼び込みと定着に力を入れ始めた。真の復興に向けて国と道の後押しが欠かせない。■**減災対策きめ細かく** 海に囲まれた北海道は、どの沿岸も津波の危険がある。太平洋側は巨大津波が甚大な被害をもたらし、日本海側は奥尻のように高い津波がすぐ到来すると予想される。オホーツク海側では冬の場合、押し寄せた流氷が構造物を壊す被害が懸念される。各地の状況に応じた減災対策を進めることが重要になる。心配なのは高齢者らの避難だ。高齢者らの犠牲は奥尻でも東日本大震災の被災地でも目立った。そうした人たちの避難方法をあらかじめ決めておく個別避難計画の策定を済ませたのは、道内179市町村中まだ19にとどまる。地震は必ず起こる。備えは被害を軽減する。地域を挙げて防災力を不断に高めていく必要がある。」☎ 東日本大震災の後で、函館から空路30分の奥尻島を訪問した。大きな津波災害の直後にもう一つの津波災害の現場を自らの目で確認できたのは大きな収穫であった。 <http://sismosocial.web.fc2.com/okushirifukkou.pdf>

[2023年7月13日(木)]

○今朝の毎日新聞余録『地質年代考(仮題)』を以下に転載させていただく。「松本清張の短編小説「石の骨」は旧石器時代に重なる「洪積世」の化石人骨がテーマだった。昔、教科書で習った地質年代だが、今は辞書も「更新世の旧称」という扱いで使われなくなった。元々、氷河の堆積物をノアの大洪水の結果と考えた時代の命名だったという。▲それに続く「沖積世」も「完新世」に置き換わった。こちらは1万年以上前に最後の氷期が終わり、農耕や牧畜が始まった頃から現代まで続く。近年、新たな地質年代として「人新世」を設ける動きが進む。▲人類の活動の「グレートアクセラレーション(大加速)」が始まったとされる1950年後が起点。核エネルギーを手にし、大量生産や人口急増で地球環境への人為的影響が飛躍的に拡大し始めたことを指す。▲その基準となる地層に、カナダ・トロント郊外の保護区にあるクロフォード湖が選ばれた。湖底の泥に核実験で放出されたプルトニウムやマイクロプラスチックなど80年前までは存在しなかった人工の物質が堆積している。▲海底に同様の堆積物がある大分県の別府湾は選に漏れ、チバニアンに続く日本からの採用はならなかった。だが、時代を画す貴重な研究対象としての価値は変わらない。▲「人新世」が正式に採用されれば、脱炭素や生物多様性の維持など持続可能な社会の実現に取り組む上で重要な意義を持つ。人類の選択次第でその長さが変わりうるからだ。恐竜が栄えた白亜紀は隕石の衝突で突然、終わりを迎えた。そんな未来を自ら招く愚は犯せない。」☎ 「人新世(ひとしんせい)」の定義が「人類が地球を破壊しつづす時代」であることを教えてくれたのは斎藤幸平著『人新世の「資本論」(集英社新書,2020)』であった。

[2023年7月15日(土)]

○今朝の産経新聞主張『奥尻島津波の教訓 「揺れたら避難」が鉄則だ』を以下に転載させていただく。「北海道西端の奥尻島が強い揺れと大津波に襲われた北海道南西沖地震(1993年)から30年が過ぎた。死者202人、行方不明者28人。地震発生から津波襲来までの時間が短かったことが人命被害が大きくなった最大の要因である。一方その10年前(1983年)に起きた日本海中部地震を教訓に、強い揺れの直後に避難を始め助かった島民も多かった。津波浸水域で地震の揺れを感じたら、津波警報などの発表を待たず直ちに高台などへの避難を始める。「揺れたら避難」という津波防災の鉄則を、改めて心に刻みたい。奥尻島直近を震源とするM7.8の地震が発生したのは7月12日午後10時17分。その5分後に津波警報が発表された。日本海中部地震では14分かかった地震発生から警報発表までの時間は大幅に短縮されたが、津波の第1波は地震発生の2~3分後に奥尻島を襲った。気象庁によると、現在は緊急地震速報の技術も活用し、日本近海で起こる地震では2~3分で津波警報などが発表される。それでも警報を待って避難を始めるのでは遅い。地震後の聞き取り調査では、パンツ一丁、バスタオル一枚で逃げ出して助かった島民がいる。奥尻島は日本海中部地震でも津波被害を受けていたので、島民の津波に対する意識は高かった。ただし、地震発生から津波襲来までに17分あった日本海中部地震の経験から、避難行動が遅れた島民も少なくなかった。また、車で避難しようとして渋滞中に津波に襲われた犠牲者もいる。日本海の地震に限ったことではない。関東大震災(1923年)では地震発生の数分後に相模湾や伊豆半島東岸を最大10m超の津波が襲った。震源の日本海溝が陸から離れた東日本大震災(2011年)とは異なり、南海トラフ地震の震源域は陸域に跨っている地域もある。太平洋側の地震でも地震発生直後に大津波が襲来する可能性があることを心にとめておくべきだ。震源が近い地震では緊急地震速報は頼りにできないが、地震波は必ず津波より先に来る。揺れを感じたら「緊急津波速報」ととらえ、たとえパンツ一丁でも避難に徹する意識を持ちたい。」

[2023年7月16日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 令和のプロジェクトX』を以下に転載させていただく。「ガン、ガン、重機がごう音と共に掘削を続ける。すると、ついに掘削面に直径10cmほどの穴が…。5月26日午前10時20分のことでした。延長4,998mの青崩(あおくずれ)峠トンネルが貫通したのです。切り羽にはバンザイの声が響きました。日本のトンネル技術が半世紀弱にわたる苦闘に“勝利”した瞬間でした。長野・静岡県境の青崩峠は標高1,082m。戦国時代、武田信玄の軍勢が遠州の徳川家康と戦うために通ったと伝わります。その名の通り、青みがかった岩石の崩落が頻発する山道。現在は国道152号の一部ですが、険し過ぎて車が通れない「幻の国道」です。同事務所の浅井直実副所長によると、トンネルで不通区間を解消しようと国が調査を開始したのが1977年。しかし、500m東に大断層の中央構造線が走り、軟弱な地質が入り組んでいると判明、ルート変更を余儀なくされます。◆「日本の技術が敗退」 その苦戦は、昭文社発行の道路地図に「あまりの崩落の激しさに日本のトンネル技術が敗退」と書かれたほど。しかし、そのままでは終わりませんでした。今世紀に入り、地質の再検討や技術の向上で掘削可能との判断に至ります。かくて2019年、元のルートでやっと本坑着工にこぎ着けたのです。でも、掘削はやはり一筋縄とはいかず…。長野県側を担当した五洋建設の青木英一さんによれば、異変が起きたのは昨年12月。地質が突然手で握るだけでボロボロ崩れる、珪質変成岩に変わって掘削不能に陥ったのです。内壁に吹き付けるコンクリートを、厚みで1.5倍、強度で2倍にしましたが効き目なし。思い切って厚みを5倍以上に広げ、内壁を支える支保工を前例の少ない二重にする特別工法を採用することで崩落をようやく止めたのです。ルート変更、「敗退」の屈辱、予期せぬ難地質…数々の苦難を乗り越えた青崩峠トンネル貫通はネット上などで「令和のプロジェクトXだ」と称賛されています。リニア中央新幹線・南アルプストンネル(長野県-静岡県-山梨県, 25km)の現場も、比較的近い所に位置します。やはり中央構造線のそばで難工事が必至。今年2月、リニアのトンネル現場を飯田国道事務所長らが視察し3月には、逆に青崩峠トンネルをJR東海の長野工事事務所長らが訪れて情報交換したといいます。◆現代版「塩の道」に期待 青崩峠はその昔、遠州(静岡県西部)や三河(愛知県東部)の海産物、塩などを南信(長野県南部)に運び、南信の山の幸を遠州や三河にもたらして「塩の道」と呼ばれた秋葉街道の一部です。「三遠南信(さんえんなんしん)」と呼ばれるこの地域は、約5,600km²に約200万人が暮らします。以前は天竜川の水運による物流も盛んで方言や民俗芸能にも似通ったものが



少なくない。しかし20世紀中盤から天竜川に多くのダムが建設されて舟は通行不能に。盛んな交流は過去のものとなりました。それを取り戻そうというのが、飯田・浜松間で建設が進む全長約100kmの三遠南信自動車道=地図。青崩峠を含む山岳地帯を走り、未整備の約35km区間の多くはトンネルと橋が連続しますが、最難関の青崩峠トンネルが貫通したことで工事に弾みがつきそうです。今世紀半ばの人口が、100年前から半減と推計される自治体も多い南信ですが、中心都市・飯田にはリニアの駅ができます。佐藤健市長は「リニアで人流が、三遠南信道で物流がガラリと変わる」と期待し、飯田商工会議所の原勉会頭も「愛知県の三河港と接続されれば、信州製の自動車部品や農産物の輸出で世界とつながれる」と語ります。「塩の道」は信玄にとっては、天下を狙う野望の道だったのでしょうが、山と海をつなぐ現代版「塩の道」はこの地域の夢の道、過疎に悩む山間地にとっては希望の道です。青崩峠トンネルの貫通はその大きな通過点なのです。」
「プロジェクトX」と云うと感動の物語をイメージするが、単純に喜んでいて良い話なのだろうか。歴史的な背景はともかく、場所は中央構造線の真っただ中である。なぜ、国道152号線がこれまで途切れたままでいるのか、なぜ、この地域で天竜川が苦しうに流路をくねらせているのかを考えてみる必要があるのではなからうか。リニア新幹線などは大規模な自然破壊であるだけでなく、中央構造線と云う第一級の活断層への挑戦であると云うことが本当に解かっているのだろうか。

[2023年7月17日(月)]

- 今朝の毎日新聞余録『海の日に(仮題)』を以下に転載させていただく。「夏がくれば」と聞き、思い浮かぶのはあの歌だろう。群馬、福島、新潟の3県にまたがる尾瀬がテーマの「夏の思い出」だ。その歌詞から「ミズバショウは夏が見ごろ」と誤解されるが、白い苞が湿原を覆うのは雪解け直後の5~6月だ。▲作詞者の江間章子は、戦時中に訪れた尾瀬と幼いころ過ごした岩手県の光景を重ねて描いた。歳時記でミズバショウが夏の季語だったことから夏の歌にしたとされる。▲では、童謡「うみ」の舞台はどこか。作詞をしたのは尾瀬の玄関口、海のない群馬県沼田市出身の林柳波だ。1905年、13歳で上京後、薬学校へ進学して薬剤師になった。30代で童謡の作詞を始め、45歳で国民学校の音楽教科書の編集委員となり、その後「うみ」を発表した。▲参考にしたのは「上京して初めて見た東京湾」「35歳で旅した樺太の風景」「娘と訪れた逗子や伊豆の海」など諸説ある。沼田市の研究会の調査でも特定できていないが、心に残った海があったのだろう。▲当時の歌は軍国主義に沿う勇ましさを求められた。だが出来上がったのは、穏やかで夢あふれる内容だった。研究会の井沢和男会長(89)は「国の方針と異なった結果、後世へ歌い継がれる素晴らしい歌になった」と語る。▲昨今の海は、安全保障や資源開発の対象として注目されることが多く、環境汚染による生態系の危機も高まる。きょうは「海の日」。一人一人の心に残る海や、海から得た感動を思い出し、将来へ残すための行動につなげたい。」
- もう一つ、朝日新聞天声人語『オスプレイの低空飛行』も転載させていただきたい。「ペリー提督率いる黒船の威容に、すわ戦かと武士は慌てた。でも、まともな具足はもとよりない。冷やかす川柳が残っている。〈武具馬具屋あめりかさまとそっといひ〉にわか繁盛した商人はペリーに感謝した。▼開国を迫る米大統領の親書を日本が受け取ったのは、ちょうど170年前の7月だ。これで帰ってくれると幕府は期待したが、ペリーは東京湾のさらに奥へ船団を進めてきた。「来春にもっと多くの船で来る。その停泊地を探す測量だ」開国しないとどうなるかという脅しだろう。▼日米友好を説く一方で、人様の玄関口をうろうろし、抗議は受け付けぬ。幕府は穏便に済ませようとするばかりで、乗組員が上陸してもとがめるなど指示していた。構図はいまも変わらない。わが物顔の米国、ことなかれの日本。▼日米合同委員会が先日、ある合意に至ったという記事を見て、あきれ果てた。米海兵隊のオスプレイは今後、沖縄をのぞく国内の山岳地帯を高度60mで飛べるのだという。自衛隊さえ、そんなことは原則許されない。玄関をあがって奥座敷までのぞいていく。勝手に危うい行為だろう。▼日本の法令は最低安全高度を150mとしている。これまでも米軍は低空飛行を繰り返しており基地のある地域の知事らは「国内法の適用を」と政府に求め続けてきた。▼なのに法を守らせるどころか、優遇のお墨付きを与えるとは。いったいどこを向いた政府なのか。「あめりかさま」という答えを聞くのは、つらい。」
最近、低空を飛ぶヘリコプターの轟音がやけにうるさい。米軍のものか自衛隊のものか判らないが、とにかくうるさい。これが低空飛行のオスプレイなら恐らくこの比ではないであろう。
- 昨日12時30分に配信された東京新聞の『米軍オスプレイは、なぜ高度60mの超低空飛行が許されたのか』なる記事を以下に転載させていただく。「日米両政府が、米海兵隊の輸送機MV22オスプレイの飛行訓練で最低高度を約60mまで下げることで合意した。日本の航空法の規定150mをはるかに下回るが、危険はないのか。2012年に普天間飛行場に配備され全国各地へ飛来するMV22。説明のない制限緩和に不安や怒りが広がっている。
◆航空法の下限は150メートル 高度制限の緩和は先月7日の日米合同委員会で合意。MV22が日本で低空飛行訓

練をする際の最低高度を200feet(約60m)まで下げることが承認した。防衛省が今月7日に発表し、10日から有効となった。日本の航空法では、航空機の安全高度は人家のない地帯では150m以上と定められている。日米両政府の2012年の合意でもMV22は500feet(約150m)以上としていたが、なぜ60mに下げるのか。◆「操縦者の技量維持のため」取材に対し防衛省は「米側から、操縦者の低空飛行の技量維持のために高度60mの訓練が義務付けられていることや、即応性維持のための訓練の必要性が示された」と回答。「在日米軍がわが国防衛への支援などさまざまな事態に適切に対応するためには国内で実施する必要がある」という。事前に慣熟飛行を行い不時着できる高度を保つなど「安全措置をとることで合意している」としている。日米覚書によると、訓練場所は沖縄県を除く山岳地帯。土・日・祝日と学校行事のある日や、午後10時～午前7時は実施しない。また訓練の2日前までに米軍が自衛隊に通報する。事故が起きたら米軍が原因究明に当たるという。

◆**米国の言いなり** だが、長野県平和・人権・環境労働組合会議の喜多英之事務局長は「本当に山岳地帯に限定されるのか」と不安を隠さない。3年ほど前、新潟と群馬の演習場で行われた日米合同訓練に参加したMV22が編隊を組み、長野上空を飛行したという。「ものすごい音だった。防衛省に聞いても『基地間移動だから問題ない』など言い逃ればかり。米軍の言いなりだ」波紋は空軍仕様のCV22オスプレイが配備されている横田基地周辺にも。「オスプレイ反対東京連絡会」の岸本正人事務局長は「CV22も飛び方は同じ。どこで運用が拡大されるか分からない」と懸念を示す。「横田基地の撤去を求める西多摩の会」の窪田一忠事務局長も、「CVは授業中もお構いなしの低空飛行でもものすごい音を出す。すでに守られていなかった高さ制限に今回の合意はお墨付きを与えた形では」と憤る。◆**安心守れずに何が安全保障か** 軍事ジャーナリストの前田哲男氏は米軍の狙いを「低い高度でレーダーを回避し、人員物資輸送の訓練をできること」とみる。「だからといって日本防衛にオスプレイが必要不可欠ということにはならない。ヘリのように離着陸でき、固定翼機のように直進できるのが特徴だが、その切り替え段階で重大事故が起きている。基地周辺住民の安全安心を守れずに何が安全保障なのか」沖縄県を訓練対象外とした理由について、浜田靖一防衛相は「基地負担の一層の軽減の必要性を考慮した」と説明。だが沖縄国際大の前泊博盛教授(日米安保論)は沖縄では米軍ヘリの超低空飛行訓練が日常化していることを挙げ「『沖縄の負担軽減』はウソ。沖縄を言い訳に使うのはやめてほしい」と憤る。「航空法の安全高度を米軍にも守らせるのが主権国家。米軍が必要と決めたら義務を負う原理から脱却し、なぜ日本は領域主権を主張できないのか」☹️「なぜ日本は領域主権を主張できないのか」と言われても、それは歴代のわが政府が主権を回復する努力をして来なかったからで、日米地位協定を撤廃しない限りはどうにもならない。わが国が未だ米国の植民地であることは、G7サミットの際に米国大統領が羽田からではなく、横田基地から入国したことで明らかであろう。

2023年7月17日 文責：瀬尾和大